

コンベンション施設の 必要性は？



江頭 弘美（政友会）

JR佐賀駅南におけるコンベンション施設整備構想の白紙撤回について、市長の責任追及の声は予想外に少ないが、そもそも市民は施設の必要性に疑問があるのではないか。引き続き検討することのだが、必要性をどう考えているのか。

答弁 コンベンション機能は、交流人口の増加による飲食、宿泊等の経済波及効果や、見本市等の開催による出展企業の取引先や販路の開拓、技術のマッチングによる新産業の創出等、産業の活性化や地域経済への貢献などの効果があり、長期的に地域経済を牽引するための都市機能として重要である。本市では、文化会館を主会場とする大会での分科会の分散開催が大会事務局の負担となり、誘致を困難にしていることから、この課題を解消するためにも整備の必要性は高い。

◆その他◆地域拠点連携型のまちづくりについて

『三重津海軍所跡』の 魅力アップへ



野中 宣明（公明党）

①さらなる集客を図るために専用の展示施設をつくるべきと考えるが②日本初の実用蒸気船「凌風丸」を復元させ、船に乗り、歴史を体感してもらう「船によるガイドツアー」として整備し、世界遺産の魅力を上げていくべきと考えるが。

答弁 ①現在、佐野常民記念館3階の情報発信コーナーについては、更に充実を図るため、そのスペースを記念館内で確保するのか、あるいは増設や別に建物を建てるのか検討したい②凌風丸の復元は多くの方から要望があることは承知しているが、図面がなく復元できない状態であり、世界遺産条約においても完全な資料に基づく復元のみ許されるとされ、また運航の時間や期間等にも制限が考えられ、現在は非常に困難な状況であるが、関係部署と慎重に調査研究していきたい。



三重津海軍所跡地

12月8日(木)

佐賀市民芸術祭 5周年への展望は？



江原 新子（市民爽風会）

第4回佐賀市民芸術祭は、新企画等も好評で来場者が初の1万人超となり、定着してきた。来年度5周年の節目を迎えるが、来場者・企画協力者等の意見を分析し、企画面、広報面の充実、雨天対策等も含め検討を望むが、5周年への展望は。

答弁 来年は11月10～12日に開催予定。芸術祭のコンセプトは変えないが、今年取り組んだ異なるジャンルのコラボ企画、出演者自らの自主企画、交流により生まれた人と人とのつながり等の部分は大切に、更に磨きをかけて市民が作り上げる芸術祭を目指したい。特に若いアーティストには、市民芸術祭で活動の場が広がるような工夫も続けていきたい。節目の年であり参加者、企画運営に携わる方それぞれが記念となるような企画ができないか実行委員会と一緒に議論したい。

◆その他◆家庭教育支援について／DVに関する教育の必要性について／青少年センターについて



佐賀市民芸術祭

暗渠排水事業助成 半減への市対応は



嘉村 弘和（自民市政会）

国の助成が半減したことで、県は、農家負担軽減のため、既存の定率補助である基盤整備促進事業の活用を促すことを示され、市へ応分の負担を求めるところを検討している。農地の排水改善は、生産性の向上に不可欠だが、市の対応は。

答弁 市の対応としては、国の定額助成と県の定率助成を組み合わせた新たな制度の設立や、15%である県の補助率のかさ上げを県に要望している。また、暗渠排水事業と合わせて2つ以上の事業を複合的に実施する場合、経営体育成基盤整備事業が活用できるため、農家の負担を軽減することができる。事業の対応となる工種を地域の実情に合わせて検討し、事業の活用に取り組みたい。市の負担については、他市の動向や、過去に実施してきた考え方との整合性など総合的に判断していきたい。

◆その他◆市民会館廃止後の土地活用について／中核市への移行について／コンベンション施設について

※2 あんきよ

人口減少に歯止めを!!



川原田裕明 (自民政新会)

人口減少防止の対策としては、人口流出をくい止め、人口流入を増加させることだ。若者が定住するには働く場所の確保が必要であり、地域の活動を生み出し民間の活力を生かすことを考え企業誘致に積極的に取り組むことが重要な課題である。

答弁 本年度は製造業系2社、事務系2社の計4社との企業進出協定を締結している。人口減少に歯止めをかけ、地域経済の活性化を目指すためにも、今後も企業誘致を進めていくとともに、創業支援、地場産業の販路開拓支援などの取組みを通して雇用の場の確保に努めていきたい。また、佐賀を離れている若者たちが佐賀市で暮らしたいと思うようなまちづくりを進めながら、合わせて移住促進に向けた情報発信をしていくことが非常に重要であると認識している。

バルーンミュージアムの集客策は



黒田 利人 (自民市政会)

10月1日にバルーンミュージアムが開館したが、集客アップのためには、子どもを対象とした対策が非常に有効と考える。学校行事や課外授業等で来館してもらえるように、学校を直接訪問して広報を行うべきと考えるが、市の考えは。

答弁 市内の小学校に対しては、開館前に全児童に対してチラシの配布を行った。さらに、授業の一環として来館してもらえるように校長会を通じて依頼したが、課外授業等は1年ほど前から計画されるということもあるため、学校を直接訪問するなど引き続き積極的な働きかけを行いたい。また、県内においても開館前に全ての自治体の教育委員会を訪問して同様の依頼を行ったが、今後は、教育委員会だけではなく、各学校への訪問も行いながらPRに努めていきたい。

◆その他◆これまでの通学合宿の総括と今後のあり方について／街なかバル事業について

農作物を鳥獣被害から守れ



山口 弘展 (自民市政会)

近年の鳥獣、特にカラスやカモ等による農作物被害が増えている。①駆除に有効な方法は②猟友会の増強を図るべく、市として補助のあり方等さらに検討すべきでは③防獣策等を研究し、農家に対し適切な情報発信をしていくべきでは。

答弁 ①抜本的な解決策はないが、猟友会の銃による駆除や城内公園周辺での捕獲活動により、被害は減少傾向にある②免許取得の補助等、改めて意見交換を行っていきたい③対策としては、餌場をなくす棲み分け対策、テグスや防鳥ネットなどを設置する侵入防止対策、そして猟友会による駆除対策の3つの取り組みが重要であると考え。周知については、現状の出前講座の周知を継続し、また、県内の被害対策モデル地区による実証実験の成果が、今後普及促進される予定となっている。

◆その他◆機構改革について／地方創生に関する金融機関との連携協定について

築地反射炉跡を発掘、発見する責務は?



松尾 和男 (政友会)

明治日本の産業革命遺産は、1850年の築地反射炉から始まり、その反射炉は県の明治維新150年タペストリーに描かれている。市は築地反射炉の歴史的価値を認めており、発掘は一時中断されているが継続して発見する責務があるのでは。

答弁 発掘調査は平成21年度から実施、そこで大量の出土物が出ていたが未整備のままである。今回、発掘を中断し遺物の整理作業や分析を行っている。その後、調査の結果を明らかにするための報告書を作成する必要があるので、作業を優先して取り組みたい。反射炉の本体・構造の解明にはまだ至っていないのが事実であり、それを考えると再開の時期については、明確に答えられないが発掘調査は必須であると思っている。

◆その他◆明治維新150年事業について

